



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場会社名 古河電気工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5801 URL <http://www.furukawa.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉田 政雄

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室IR・広報ユニット長 (氏名) 福本 雅彦

TEL 03-3286-3050

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	686,749	18.1	26,601	173.9	23,430	143.3	11,179	6.0
22年3月期第3四半期	581,299	△31.2	9,713	△61.4	9,631	30.9	10,543	239.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	15.83	—
22年3月期第3四半期	15.01	15.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	857,549	215,121	19.5	236.30
22年3月期	835,819	208,928	19.6	231.39

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 166,852百万円 22年3月期 163,416百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年3月期	—	2.50	—		
23年3月期(予想)				3.00	5.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	920,000	13.6	36,000	77.2	32,000	65.4	12,500	28.8	17.70

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ー）、除外 一社（社名 ー）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 706,669,179株 22年3月期 706,669,179株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 577,946株 22年3月期 428,463株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 706,095,854株 22年3月期3Q 702,505,555株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	2
2. その他の情報.....	2
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書.....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	7
(4) セグメント情報.....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米で失業率が高止まりしつつも景気は緩やかに持ち直しつつあり、一方の中国を含むアジア諸国は、総じて景気回復しつつも、そのテンポは緩やかになりつつあります。日本経済は、景気の足踏みの状態が続き、また失業率も高水準が続くなど依然厳しい状況となっています。日経平均株価は、米国の株価動向などを反映して9千円台から1万円台へと上昇しましたが、ドル円レートは80円台前半を行き来する神経質な動きを繰り返し、本格的な回復には至りませんでした。

このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間における業績は、軽金属部門、電装・エレクトロニクス部門を中心に好調に推移したことなどにより、売上高は6,867億円（前年同四半期比18.1%増）、営業利益は266億円（前年同四半期比169億円の増加）、経常利益は234億円（前年同四半期比138億円の増加）、四半期純利益は112億円（前年同四半期比6億円の増加）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は8,575億円（前連結会計年度末比217億円の増加）（前連結会計年度末比2.6%増）となりました。前連結会計年度末比で、現金及び預金で83億円、有形固定資産で141億円、投資有価証券で39億円が減少する一方、受取手形及び売掛金が139億円、仕掛品等のたな卸資産が133億円増加しました。

負債の部では、有利子負債の増加が86億円ありました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,151億円（前連結会計年度末比62億円の増加）（前連結会計年度末比3.0%増）となりました。四半期純利益の計上などで利益剰余金が88億円増加しましたが、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定等の評価・換算差額等の減少が54億円あり、自己資本比率は19.5%（前連結会計年度末比0.1ポイント減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）については本年8月5日に公表した予想から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費については、年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を、期間按分して算定しております。

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は1,253百万円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	37,004	45,346
受取手形及び売掛金	231,017	217,098
有価証券	14	15
商品及び製品	28,409	28,703
仕掛品	33,340	25,322
原材料及び貯蔵品	38,586	33,007
繰延税金資産	5,278	7,344
その他	69,675	45,585
貸倒引当金	△1,734	△1,927
流動資産合計	441,593	400,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	252,081	250,412
機械装置及び運搬具	631,551	628,669
土地	83,385	83,645
その他	92,431	92,693
減価償却累計額	△782,322	△764,231
有形固定資産合計	277,127	291,189
無形固定資産		
のれん	7,929	9,251
その他	9,068	10,037
無形固定資産合計	16,997	19,288
投資その他の資産		
投資有価証券	89,047	92,990
繰延税金資産	13,880	12,274
その他	22,783	22,943
貸倒引当金	△3,880	△3,365
投資その他の資産合計	121,831	124,843
固定資産合計	415,956	435,321
資産合計	857,549	835,819

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,571	115,045
短期借入金	142,098	125,116
1年内償還予定の社債	44,266	31,845
未払法人税等	2,639	2,350
製品補償引当金	3,076	3,566
独占禁止法関連損失引当金	—	4,606
その他	54,622	49,785
流動負債合計	371,275	332,315
固定負債		
社債	29,329	42,899
長期借入金	155,014	162,226
退職給付引当金	61,160	64,798
環境対策引当金	12,905	12,852
資産除去債務	1,322	—
その他	11,421	11,798
固定負債合計	271,152	294,575
負債合計	642,428	626,890
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	21,467	21,467
利益剰余金	80,821	71,987
自己株式	△270	△236
株主資本合計	171,413	162,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,468	16,482
繰延ヘッジ損益	578	905
為替換算調整勘定	△20,607	△16,586
評価・換算差額等合計	△4,560	801
少数株主持分	48,268	45,512
純資産合計	215,121	208,928
負債純資産合計	857,549	835,819

(2) 四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	581,299	686,749
売上原価	489,624	573,202
売上総利益	91,674	113,546
販売費及び一般管理費		
販売費	25,292	26,660
一般管理費	56,668	60,285
販売費及び一般管理費合計	81,961	86,945
営業利益	9,713	26,601
営業外収益		
受取利息	726	428
受取配当金	1,421	1,578
為替差益	397	—
持分法による投資利益	2,729	775
その他	1,517	1,099
営業外収益合計	6,792	3,881
営業外費用		
支払利息	4,959	4,568
為替差損	—	810
その他	1,914	1,672
営業外費用合計	6,874	7,052
経常利益	9,631	23,430
特別利益		
固定資産処分益	—	832
投資有価証券売却益	5,022	552
貸倒引当金戻入額	—	354
製品補償費用戻入額	—	904
その他	1,544	58
特別利益合計	6,566	2,702
特別損失		
固定資産処分損	808	266
事業構造改革費用	2,593	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,235
その他	2,644	4,332
特別損失合計	6,046	5,834
税金等調整前四半期純利益	10,152	20,299
法人税、住民税及び事業税	3,140	3,984
法人税等調整額	△855	1,146
法人税等合計	2,284	5,131
少数株主損益調整前四半期純利益	—	15,168
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,676	3,988
四半期純利益	10,543	11,179

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	情報通信 (百万円)	エネルギー・産業 機材 (百万円)	金属 (百万円)	軽金属 (百万円)	電装・エ レクトロ ニクス (百万円)	サービス 等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対 する売上高	98,441	136,796	86,941	131,017	118,139	9,961	581,299	—	581,299
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,022	9,466	2,841	5,212	3,824	17,927	41,295	(41,295)	—
計	100,463	146,262	89,783	136,230	121,964	27,889	622,594	(41,295)	581,299
営業利益又は営 業損失(△)	7,584	2,448	△2,208	△3,496	3,722	1,445	9,495	217	9,713

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の内訳

- (1) 「情報通信」の内訳は、光ファイバ・ケーブル、光関連部品、光ファイバ・ケーブル付属品・工事、ネットワーク機器等であります。
- (2) 「エネルギー・産業機材」の内訳は、裸線、アルミ線、被覆線、電力ケーブル、電力ケーブル付属品・工事、電線管路材、発泡シート等のプラスチック品、熱電材製品等であります。
- (3) 「金属」の内訳は、銅管、銅条等の伸銅品、電解銅箔、形状記憶合金等の銅加工品等であります。
- (4) 「軽金属」の内訳は、アルミ板材、アルミ押出材、鋳物等の軽金属品等であります。
- (5) 「電装・エレクトロニクス」の内訳は、電池製品、自動車用部品・電線、巻線、ヒートシンク、メモリーディスク用アルミ基板、電子部品材料等であります。
- (6) 「サービス等」の内訳は、不動産、物流、情報等の各種サービス事業等であります。

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しています。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社の事業を市場分野別に区分して、製造、販売の両部門を含有するカンパニー制と、当社グループ全体の戦略の立案と実施、各カンパニーの事業運営を監視、支援するチーフ・オフィサー制を採用しております。

したがって、当社はカンパニー及び古河スカイグループ、チーフ・オフィサーを基礎として、「情報通信」「エネルギー・産業機材」「電装・エレクトロニクス」「金属」「軽金属」および「サービス等」の6つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業に係る製品及びサービスは、以下のとおりであります。

- (1) 「情報通信」は、光ファイバ・ケーブル、光関連部品、光ファイバ・ケーブル付属品・工事、ネットワーク機器等であります。
- (2) 「エネルギー・産業機材」は、裸線、アルミ線、被覆線、電力ケーブル、電力ケーブル付属品・工事、電線管路材、発泡シート・半導体テープ等のプラスチック品、電材製品等であります。
- (3) 「電装・エレクトロニクス」は、電池製品、自動車用部品・電線、巻線、ヒートシンク、メモリーディスク用基板、電子部品材料等であります。
- (4) 「金属」は、銅管、銅条等の伸銅品、電解銅箔、形状記憶合金等の銅加工品等であります。
- (5) 「軽金属」は、アルミ板材、アルミ押出材、鋳物等の軽金属品等であります。
- (6) 「サービス等」は、不動産、物流、情報等の各種サービスであります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	情報通信	エネルギー・ 産業 機材	電装・エ レクトロ ニクス	金属	軽金属	サービス 等	計		
売上高									
外部顧客への売上高	103,617	160,208	150,477	109,646	153,225	9,573	686,749	—	686,749
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,694	25,308	5,019	3,548	4,860	18,822	62,253	△62,253	—
計	108,311	185,517	155,497	113,195	158,085	28,395	749,002	△62,253	686,749
セグメント利益	6,390	1,746	6,154	2,099	8,723	1,659	26,773	△172	26,601

(注) 1 セグメント利益の調整額△172百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。